SURE 静岡大学学術リポジトリ
Shizuoka University REpository

児童・生徒の思いに寄り添った学校づくりに取組む教員集団に関する研究：「A型小中一貫教育」を通して

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 静岡大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻 公開日: 2019-11-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 坂本, 理華子 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00026884

児童・生徒の思いに寄り添った学校づくりに取り組む教員集団に関する研究

―「A型小中一貫教育」を通して―

坂本理華子

Developing Teachers' Community that Cultivates School Considering Student's Feeling: Through A -Style Educational Continuity from Primary through Junior High School Levels

Rikako SAKAMOTO

1　研究の目的

本研究の目的は、A市小中一貫教育（「A型小中一貫教育」）のB中グループ（B中、C小、D小）が抱える課題の解決や、強みを活かすための具体的な方策について、当該グループ校でのアンケートや県内外の先進校から得た情報を基に考察、実施することにより、「小中一貫教育を行う良さを実感して取り組む教員集団」づくりに資することである。

B中グループ校は、A市の中心部に位置する２小学校、１中学校（C小：児童数 616 名　D小：児童数 321 名　B中：生徒数 478 名）から構成されており、施設分離型で小中一貫教育に取り組む。A市が 2022 年に「A型小中一貫教育」を完全実施するにあたり、第一期スポット校の一つとして、2018 年度から 2019 年度までの二年間、小中一貫教育の研究指定を受けた。

A市が小中一貫教育に取り組む理由について、「A型小中一貫教育方針」（2017）はつぎの三つの視点を挙げている。

（１）本市の教育の課題を解決する一つの方策になりうる。
　①子どもたちの学力や体力のさらなる向上が求められている。
　②中一ギャップなど支援が必要な子どもたちが増加しており、対応が必要である。
　③小・中学校に在籍する児童生徒の減少が急速に進行しており、対応が必要である。
　④学校施設の老朽化が進んでおり、対応が必要である。
（２）本市を愛し、その発展を支える人材を育成するひとつの方策となりうること。
（３）本市独自の教育改革は、地方創生（人口増）につながる可能性があること。

上記（１）の②「中一ギャップ」については、中学一年生になると不登校が増えたり、いじめによる重大事態にかかわる事件が増えたりしており、同市にとって解決すべき喫緊の課題の一つとされている。他にも、子どもたちの学力・体力向上のために、小・中学校の教職員が、互いの学習内容やその指導方法を把握し、互いの指導方法の良さを活かした指導を行うことも期待されている。また、A市立小・中学校の児童・生徒数が今後減少していく傾向にあり、小・中学校の適正規模化を進める必要性や学校施設の老朽化への対応を検討していくことも、小中一貫教育を推進することへの期待の一因となっている。

２　B中グループ小中一貫教育推進準備期における取組

Ｂ中グループは2017年度に小中一貫教育の推進の準備を進めた。本研究では主につぎの三つの取組にかかわった。

（１）2017年度B中グループにおける小中一貫教育推進の組織体制づくり

三校の学校教育目標が統一されたことを受け、三校合同研修会では学習・研修、外国語活動・英語、総合的な学習の時間、生活、生徒指導、道徳、特別活動、特別支援、保健、防災教育、地域、キャリア教育のグループに分かれて「９年間で目指す子ども像」について話し合った。またＢ中グループにおける９年間を見通した総合的な学習の時間の指導一覧を作成した。

（２）県内外の学校視察

Ｅ市立Ｆ中学校の視察からは、小中合同の研修の進め方とその組織づくりについて学んだ。京都市立東山泉小中学校視察からは、小中学校の教員の授業や各教科の授業をつなぐ「学びのスタンダード」について学んだ。京都市立九条中学校の視察からは、主体的に取り組む教員の組織づくりについて学んだ。

（３）2017年度B中グループ小中一貫教育に関する教員の意識調査

Ｂ中グループの職員 94人を対象として調査を実施した。回収率は65.2％であった。

「2017 年度の取り組みは、児童・生徒にとってどれくらい成果があったと思うか」の回答については、「Ａ:大変あった」は６人、「Ｂ:あった」は42人、「Ｃ:あまりなかった」は11人、「Ｄ:なかった」は０人、「Ｅ:無回答」は１人であった（図１参照）。主な成果についての理由は、「Ａ:子どもの心の成長のためにも大切なことであると感じた」「Ｂ:子どもたちは中学に向けて良いイメージをもって過ごすことができている」「Ｂ:中一の壁が低くなったように思う」「Ｃ:５、６年の外国語や６年の中学校一日体験入学などピンポイントでは小中一貫のメリットがあったと思うが、それ以外ではあまりこれまでと変化ないように思う」であった。

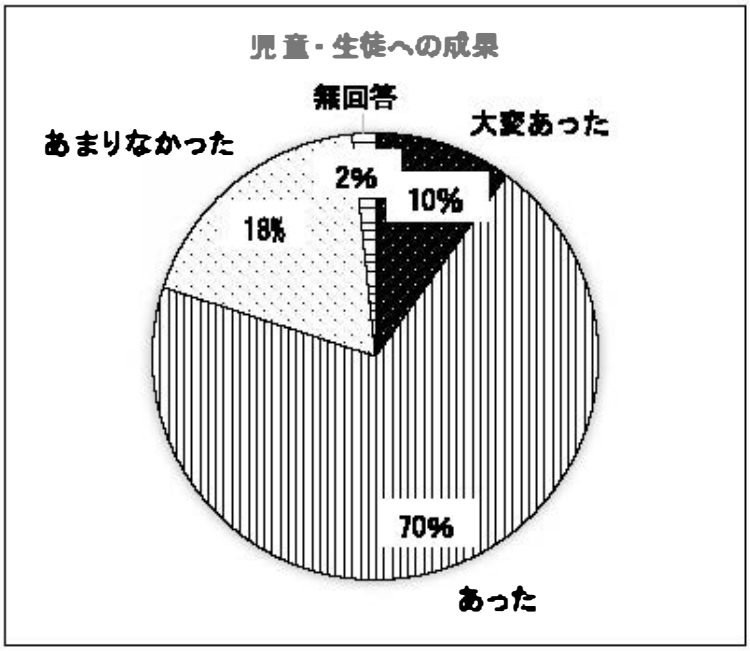

図１　2017年度職員アンケート結果

以上（１）から（３）の取組を受けて、2018年度のＢ中グループの小中一貫教育では、「児童・生徒の思いに寄り添った学校づくりに取り組む教員集団の在り方」について意識しながら進めていくことが必要ではないかという結論に至った。そこでＢ中グループにおける 2018 年度の小中

一貫教育に関する取組において、本研究として、主につぎの①から③を意識した取組を考えた。

①Ｂ中グループの教員同士の話し合いの充実（小・中学校の情報交換を含む）を図る。
②教員の意識向上ために「Ｂ中グループ版スタンダード」（以下「ＪＡＴプラン」とする）作成に全員が関わる。
③児童・生徒の実態把握のためのアンケートを実施する。

上記三つを行っていく上では、つぎの二つを心がけてアクションリサーチを行った。
一つ目は筆者が児童・生徒同士、教員同士、学校と児童・生徒、保護者をつなぐ役目を担い、つながるための基盤づくりをすることである。
二つ目はＢ中グループの小中一貫教育の推進にあたり「児童・生徒の不安を解消する」を重視し、Ｂ中グループの教員とビジョンを共有し、取組を進めていくことである。

３　Ｂ中グループ小中一貫教育推進導入期における取組

Ｂ中グループの小中一貫教育導入期にあたる 2018 年度の取組に関し、本研究に関するものは６点ある。しかし、ここでは紙面の都合により３点について述べることとする。

（１）「児童・生徒アンケート」の実施

アンケートの質問項目については筆者が試案したものを基に全教員で検討し、その意見を反映して完成させ、６月に実施した。集計結果は、今年度Ｂ中グループ校で作成する「ＪＡＴプラン」に反映させることにした。アンケートは、小学生設問①～㉞（内、①～㉘は中学生の質問内容と同様）と記述式、中学生設問①～㉘と記述式である。Ｂ中グループ小学５、６年生と中学１、２年生、特別支援学級の児童・生徒 656 人を対象として行った。回収率は 96％である。アンケート（紙面の都合上、記述の回答を扱う）はつぎのような結果であった。
「中学校へ入学することに対して、不安や困っていることがある」の設問に記述回答した児童は、５年生で 16.4%、６年生で 18.6%、特別支援学級で 40%だった。具体的に不安を感じたり悩んだりしていることをカテゴリー別に見てみると、「学習と人間関係（友達・先輩・教員）」に対するものが多くあった。「中学校へ入学後、何か困った経験があった」の設問に記述回答した生徒は、１年生で 11.1%、２年生で 4.1%、特別支援学級で 5.5%だった。具体的に困ったことをカテゴリー別に見てみると、「友達関係」についてがほとんどであった。

（２）「ＪＡＴプラン」の作成

ＪＡＴプランを作成した目的は、教員、教科、学年、学級によってやり方や指導が異なることで生じる凸凹が解消され、子どもたちが学びやすい環境にすることである。つまり施設分離型での小中一貫教育を推進するには、児童・生徒が交流する取組だけでなく、施設分離の形態であっても小学校と中学校の教員が同じやり方や指導をするために指導目標等を整えることが必要だからである。
第１、２回の合同研修会の中で、学習・研修、外国語活動・英語、道徳、生徒指導、特別活動、

特別支援、保健・体力、総合的な学習の時間、キャリア教育の九つのグループに分かれてそれぞれで「ＪＡＴプラン」を作成した。その際、先の「児童・生徒アンケート」で把握した情報を基に、発達段階に応じてどんな指導を行っていけばよいのか、また、子どもたちの実態を踏まえ子どもの姿を基に９年間で育てたい姿を示した。

グループ長との事前打ち合わせを行った際、「ＪＡＴプラン」のイメージを共有することの難しさを感じたため、参考資料として他県のスタンダードを配布し、視察で得た知見を提供した。また、グループ長が見通しを持って事前準備が行えるよう、じっくりと相談しアドバイスを送った。このように話し合いの核となるグループ長と事前にイメージの共有をできる限り行うことで、限られた時間の中で円滑に話し合いを進めることができた。

（３）「６年生によるＢ中学校一日体験入学」の企画運営

Ｂ中学校では二年前から６年生による中学校一日体験入学を年三回実施している。2018 年度については教員アンケート及び児童・生徒アンケートをふまえ、小学生同士や小学生と中学生の交流する時間を増やすこと、中学校教員による授業体験をすることにより、友人関係や先輩、中学校教員との関係についての不安の解消に向けた企画を提案した。具体的には、小学生同士（Ｃ小とＤ小の１組）による学活「新たな仲間とつながろう」や小学生と中学一年生による英語の合同授業「英語を使って交流を深めよう」（自己・他己紹介）を行った。また、昼食時には、小学生の各班に中学生が入り一緒に食事をし、小学生と中学生とが話をする時間を作った。授業内容については担当教員に任せきりにせず、事前に授業案として参考になる資料を渡し、本時の目標について授業者が納得するまで繰り返し話をするなど、夏休みに数回打ち合わせを行った。

９月に行われた第１回一日体験入学には、Ｃ小の６年１組 31 人とＤ小の６年１組 23 人が参加した。授業当日、学活の授業者が授業案の改訂版を作成していた。話をすると、初対面同士の小学生についていろいろと考えた末に自分なりにより良い内容にしたいためとのことだった。学活の授業が始まり、最初は緊張した面持ちで取り組んでいた６年生だったが、アイスブレイクなどの活動を通して互いに少しずつ打ち解けていく様子が見られた。Ｃ小とＤ小の児童が互いに協力しながらジェスチャーのみで情報を伝え、誕生日順に大きな円となるよう並んだ。順番通りに並べた児童は、互いに喜び合う様子を見せた。

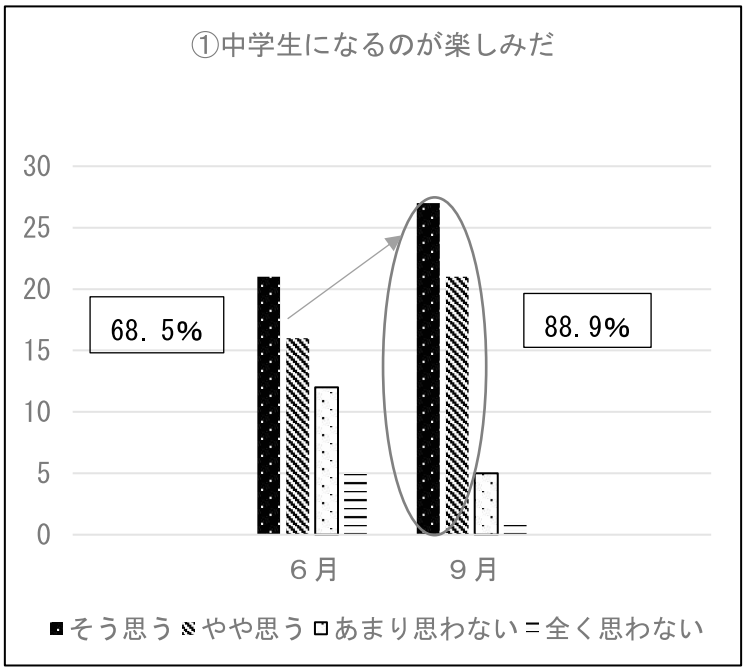

図２　小学６年生６月と９月アンケート結果

英語を使っての自己・他己紹介は小学生にとっては少し難しいようだったが、中学生に話しかけられると笑顔で答えていた。授業後には小学

生と中学生とが仲良く話をし、ハイタッチする姿も見られた。英語の授業を行った教員も授業後に自ら事後研修をしたいと声をかけてきた。実際に授業を行ったことで更に自分なりの授業観を深めたい思いを持ったようだった。

６年生の感想にはＢ中の図書館への関心の高さを感じさせるものや、他の小学校の友達と話をすることができて嬉しかったこと、真剣に授業に臨む中学生の姿を見て自分も頑張りたい思いを持ったことなどが書かれ、充実した一日を過ごしたことがわかった。

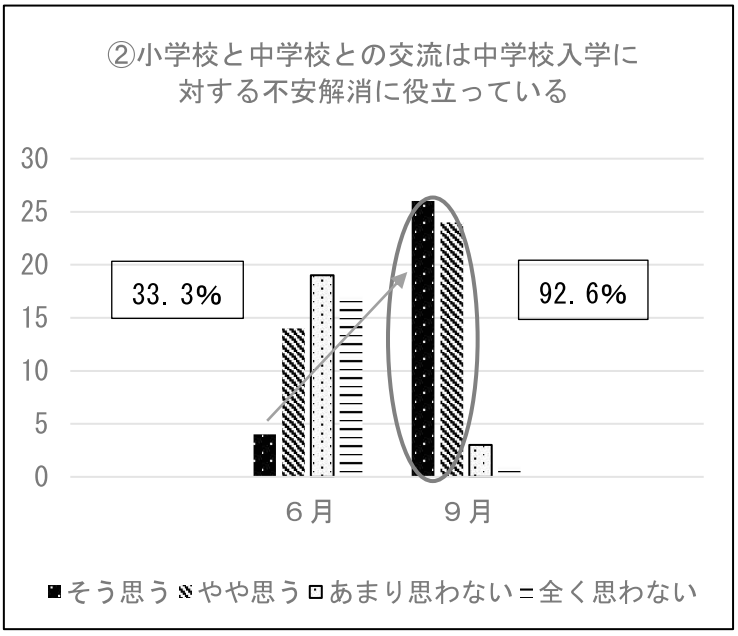

図３　小学６年生６月と９月アンケート結果

今回の一日体験入学の結果については、６月実施の「児童・生徒アンケート」と同じ質問項目である「①中学校での生活は楽しみである」「②小学校と中学校の交流は、中学校への入学に対する不安解消になっている」（４件法）と比較し、グラフ化して「小中一貫だより」にて報告した（図２、３参照）。①の質問について、６月時点では「そう思う・まあ思う」は全体の 68.5%に対し、９月では 88.9%であった。②の質問について、６月時点では「そう思う・まあ思う」は全体の 33.3%に対し、９月では 92.6%となった。（11 月実施の第２回も同様の結果が得られた。）

４　児童・生徒の思いに寄り添った学校づくりに取り組む教員集団となるために

10 月、2018 年度Ｂ中グループ小中一貫教育に関する教員の意識調査を行い、Ｂ中グループ職員 104 名中 93 名から回答があった。回答率は 89.4%である。

「2018 年度の取り組みは、児童・生徒にとってどれくらい成果があったと思うか」の回答については、「Ａ:大変あった」は６人、「Ｂ:あった」は 65 人、「Ｃ:あまりなかった」は 22 人、「Ｄ:なかった」は０%、「Ｅ:無回答」は０%であった（図４参照）。主な成果についての理由は、「Ａ:中学校の学習や生活がイメージでき、今の児童の指導に生かせることがわかったから」「Ｂ

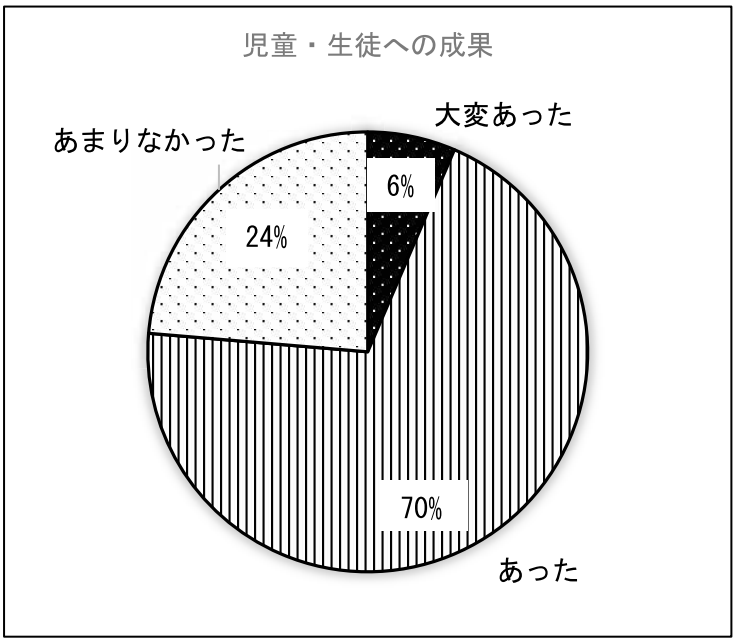

図４　2018 年度職員アンケート結果

：ＪＡＴプランを作成したことで、各学年に即した目標をもとに支援しようとする意識が職員につき、それが児童生徒に反映されたのであれば、少なからずあったと思う」「Ｃ：成果として表れるまでには、もっと時間がかかると思う」であった。アンケート結果から考察すると、７割以上の教職員が児童・生徒にとって成果があったと感じていることがわかる。昨年度の教職員アンケート結果と比較しても、少しずつ小中一貫教育の推進に対し教職員の意識が変わってきたと言える。様々な取組がＢ中グループの中で定着し、効果が実感できているのではないだろうか。

本実践研究から考察したことは以下の２点である。

①ビジョンの共有化を図る。

全員でビジョンの共有ができるように、児童・生徒アンケートの結果や小中一貫教育に関する様々な情報を「小中一貫だより」等を活用して、教員や児童・生徒、保護者に対し速やかに、そして細やかに発信する。また、アンケートから得た知見を活かした企画・提案をすることで、児童・生徒の様子が見える化され、教員はより成果を捉えやすくなる。また、子どもたちも互いに「つながる仲間」としての意識が高まり、中学校へ入学することに対する不安が解消しやすくなる。これらの一連の流れによって、小中一貫教育の良さを教員も児童・生徒、保護者も実感しやすくなる。

②誰にとっても必然性のある取組を核に据え、協働する「仲間」＝チームとして取り組む。

「ＪＡＴプラン」のように、児童・生徒に対する指導として日々活用するものを全員で作成することで教員一人ひとりが「自分事」として作業にかかわり、協働する意識を持ちやすくなる。他にもＢ中一日体験入学の授業者や「ＪＡＴプラン」のグループ長が一人で抱え込まぬよう、気持ちに寄り添い、一緒に練り合う。また作業を進めるにあたり、視察で得た知見や先進事例など参考になる資料を精選し、速やかに提供する。Ｂ中グループが「仲間」になれるよう一人ひとりをつなぎ、チーム力を高める。

引用文献、主な参考文献

国立教育政策研究所(2016)『国研ライブラリー小中一貫［事例編］』東洋館出版

都筑学 (2003)「中学校への進学課程における子どもの意識変化―中学校生活への期待と不安の感情が及ぼす影響」『中央大学教育学論集』45、pp. 173-189。

富家美那子・宮前淳子（2009)「教師の視点からみた中１ギャップに関する研究」『香川大学教育実践総合研究』18、pp. 89-101。

樋口直宏（2015)「小中一貫教育の実践における児童生徒の意識傾向―質問紙調査の比較検討―」『筑波大学教育学系論集』39、pp. １-14。

佐藤憲夫（2017)「学校不適応（中一ギャップ）解消に向けての小中学校連携の試み」『名寄市立大学社会福祉学科研究紀要』（７）、pp. 1-11。

小泉令三(2010)「“中１ギャップ”とは何か：環境移行の観点から」『教育と医学』58（３)、pp. 4-11。